



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 エクシオグループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1951 URL <https://www.exeo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船橋 哲也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長CFO (氏名) 林 茂樹 TEL 03-5778-1105  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	403,387	△3.3	15,129	△0.9	18,993	0.1	10,992	1.9
2023年3月期第3四半期	417,326	5.6	15,265	△37.9	18,970	△28.5	10,782	△33.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 18,436百万円 (17.5%) 2023年3月期第3四半期 15,690百万円 (△10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	103.66	103.62
2023年3月期第3四半期	99.05	99.02

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	570,920	310,703	53.4	2,893.81
2023年3月期	577,941	307,941	52.5	2,832.22

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 304,681百万円 2023年3月期 303,198百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	51.00	—	51.00	102.00
2024年3月期	—	60.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	△2.8	30,000	△7.8	33,400	△1.1	23,600	6.1	223.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
連結業績予想の修正については、本日（2024年2月9日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料P. 8 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	106,812,419株	2023年3月期	109,812,419株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,525,081株	2023年3月期	2,759,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	106,037,676株	2023年3月期3Q	108,853,831株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料の入手）

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する各種規制が緩和され、個人消費が持ち直すなど景気は緩やかに回復いたしました。一方で、世界的な金融引き締めによる影響、ウクライナおよび中東情勢の緊迫化に伴うインフレ加速や中国経済の先行き懸念など、景気を下押しするリスクに対し注視が必要な状況が続いています。

当社の事業領域である情報通信分野については、社会全体のデジタル化進展に伴い、あらゆる社会経済活動を支える最も基幹的なインフラとしての高速かつ安定的なサービス提供が求められており、サイバー攻撃による被害も増加する状況下において、更なるネットワークの強靱化や安全性の確保は重要な課題となっております。また、近年、流通するデータ量は増加傾向にあり、大量のデータを蓄積・処理するデータセンターの重要性が更に増している状況です。

建設分野については、エネルギー価格の高騰による影響が続いているものの、民間設備投資は半導体関連産業や更なる生産性向上に向けたソフトウェアへの投資拡大などに持ち直しの傾向が見られ、防災・減災、国土強靱化に資する道路等の設備の更新・維持に向けた公共投資も底堅く推移する見通しです。さらに、エネルギー関連事業においては、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、蓄電池や送配電インフラ等の関連投資が今後さらに加速すると想定されます。

このような事業環境のなか、当社グループは、効率化を進めながら成長分野における積極投資を継続し、メリハリのある事業運営を行ってまいりました。通信キャリア事業におきましては、モバイル分野については、各通信キャリアが足元の設備投資を抑制し発注を絞っている状況に対応するため、大胆な人員シフトを含めた柔軟な施工体制の実現により生産性向上を加速する仕組みづくりを行っており、年度末の繁忙期への対応についても着実に進んでまいります。一方、アクセス分野については、コロナ禍によるリモートワーク需要に伴う光回線需要は一巡したものの、通信インフラ設備の維持・更新に係る工事等については堅調に推移しております。都市インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築や新築ビル・工場等の電気工事の受注などが引き続き好調に推移しており、公共関連では、高速道路インフラ関連工事についても堅調に推移しました。旺盛な建設需要に対して、選別受注を強化するなど収益性の向上にも引き続き取り組んでまいります。システムソリューション事業におきましては、当社グループが強みを持つお客様に対して引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、昨年実施した子会社を含む事業の再編により、上流から下流までの一気通貫でのサービスが可能となり、効率的かつ積極的に事業を運営してまいりました。また、グローバル分野については、IT機器を活用するリファーマーケティングやインフラシェアリング設備構築のほか、EV充電設備構築を手掛けるなど、事業の幅を広げる一方、経営資源の効率的な活用を図るための構造改革を進めているところです。

当社グループは、「2030ビジョン」及び「中期経営計画（2021～2025年度）」の達成に向け、今後とも持続的な成長に資する挑戦を続けてまいります。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は4,785億4千2百万円（前期比3.4%増）、売上高は4,033億8千7百万円（前期比3.3%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は151億2千9百万円（前期比0.9%減）、経常利益は189億9千3百万円（前期比0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109億9千2百万円（前期比1.9%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	通信キャリア		都市インフラ		システムソリューション	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
受注高 (注)	178,691	△4.1%	157,407	22.7%	142,442	△3.9%
売上高 (注)	174,054	△4.8%	107,220	2.0%	122,112	△5.6%
セグメント利益	9,844	△6.0%	2,874	△15.9%	2,410	75.2%

(注) 「受注高」「売上高」については外部顧客への取引高を記載しております。

（通信キャリア事業の概況）

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野・ネットワーク分野は概ね計画通り推移しました。NCC各社を含むモバイル分野では、都市部を中心とした繋がりにくさ解消のための投資も行われている一方で、一部キャリア事業者の投資抑制が続いており、着実に手持ち工事の消化を進めると共に、キャリア別の施工体制を一本化し、発生した人的余力を都市インフラ事業やシステムソリューション事業といった成長事業へシフトする取り組みを進めるなど、効率的な業務運営に努めております。

（都市インフラ事業の概況）

都市インフラ事業におきましては、大規模データセンターに関する引き合いが引き続き強く、その他の大型開発ビル案件も含め電気関連工事が好調に推移しました。また、高速道路トンネルの通信線路工事等の道路インフラ工事も堅調に推移しました。エネルギー関連では、EV充電設備や蓄電池設備工事の需要が拡大している他、今後の事業拡大に向けた洋上風力発電の電力自営線構築を担う人財育成を引き続き進めております。また、一昨年来進めております2箇所の木質バイオマス発電所（栃木県足利市、福島県古殿町）についても、2024年に本格運用を開始する予定です。

データセンター/スマートビル関連では、各種インフラ設備からの運転情報を集約監視・制御するシステムを提供するXiStudio株式会社様と業務提携を行いました。近年活況を呈しているデータセンター構築における事業シナジーが見込め、エネルギー消費の最適化事業を含めた幅広い分野での価値創造に向けて取り組んでまいります。

（システムソリューション事業の概況）

システムソリューション事業におきましては、システム開発・運用保守における中核会社2社を中心に、上位コンサルから保守運用までワンストップでのサービス提供を行うことで、更なる収益向上を目指す取り組みを続けるとともに、文教系や地方自治体向けに当社グループの強みを生かしたソリューションを展開し、新たな収益基盤の構築に向けてアプローチを継続しております。また、当社社内における生成AI活用による業務の効率化、高度化の実績をお客様向けに展開した「生成AI利活用導入支援サービス」を開始いたしました。

グローバル分野におきましては、リファーマービッシュビジネスにおける市場環境悪化に伴う在庫の評価損や、デジタル貿易プラットフォーム事業の低迷など、全体としては計画を下回る状況で推移しました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ70億2千万円減少し、5,709億2千万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少、未成工事支出金等の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ97億8千1百万円減少し、2,602億1千7百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ27億6千1百万円増加し、3,107億3百万円となりました。これは主に資本剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2024年2月9日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、期末配当につきましては、2023年5月12日に発表いたしましたとおり、1株あたり60円とさせていただきます。これを予定しております。これにより年間の配当予想は120円となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	51,453	58,013
受取手形・完成工事未収入金等	232,567	171,987
有価証券	263	45
未成工事支出金等	53,877	82,092
その他	15,645	15,292
貸倒引当金	△83	△79
流動資産合計	353,723	327,350
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	39,750	46,981
土地	62,701	63,189
その他（純額）	33,182	36,145
有形固定資産合計	135,635	146,317
無形固定資産		
のれん	15,112	14,842
その他	7,995	8,422
無形固定資産合計	23,108	23,264
投資その他の資産		
その他	66,104	74,622
貸倒引当金	△630	△634
投資その他の資産合計	65,473	73,988
固定資産合計	224,217	243,570
資産合計	577,941	570,920

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,033	49,457
短期借入金	28,748	32,890
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	4,531	2,642
未成工事受入金	12,692	22,167
引当金	4,647	3,366
その他	33,444	31,846
流動負債合計	159,097	152,372
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	53,632	55,993
引当金	778	737
退職給付に係る負債	10,083	10,569
その他	16,407	20,544
固定負債合計	110,901	107,845
負債合計	269,999	260,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	28,912	22,060
利益剰余金	256,303	255,486
自己株式	△5,848	△3,855
株主資本合計	286,256	280,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,772	11,101
為替換算調整勘定	1,490	4,246
退職給付に係る調整累計額	7,678	8,753
その他の包括利益累計額合計	16,941	24,101
新株予約権	162	147
非支配株主持分	4,580	5,873
純資産合計	307,941	310,703
負債純資産合計	577,941	570,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	417,326	403,387
売上原価	366,705	347,538
売上総利益	50,621	55,848
販売費及び一般管理費	35,355	40,718
営業利益	15,265	15,129
営業外収益		
受取利息	47	166
受取配当金	741	737
為替差益	2,024	2,624
その他	1,985	1,606
営業外収益合計	4,798	5,134
営業外費用		
支払利息	387	584
その他	705	686
営業外費用合計	1,093	1,271
経常利益	18,970	18,993
特別利益		
段階取得に係る差益	481	—
特別利益合計	481	—
税金等調整前四半期純利益	19,451	18,993
法人税等	8,226	7,837
四半期純利益	11,225	11,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	442	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,782	10,992



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	11,225	11,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,323	3,330
為替換算調整勘定	4,557	2,874
退職給付に係る調整額	△1,415	1,075
その他の包括利益合計	4,465	7,280
四半期包括利益	15,690	18,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,122	18,152
非支配株主に係る四半期包括利益	568	284

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

①自己株式の消却

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年11月30日付で自己株式3,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ7,021百万円減少しております。

②自己株式の取得

当社は、2023年2月10日開催の取締役会決議及び2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式1,882,000株の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が5,292百万円増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- （1）取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- （2）取得し得る株式の総数 : 1,250,000株（上限）
- （3）株式の取得価額の総額 : 3,000百万円（上限）
- （4）取得期間 : 2024年2月13日～2024年6月28日